

# 問題行動を示す発達障害児者への本人や家族を 中心とした家族支援

— 包括的な行動的支援からの貢献と課題 —

藤原 義博\*, 平澤 紀子\*\*

(平成13年7月19日受理)

## 要 旨

本研究では、近年注目されている問題行動を示す発達障害児者に対する包括的な行動的支援 (Positive Behavioral Support) を概観し、本人や家族を中心とした家族支援を構築するための展望を得ることを目的とした。包括的な行動的支援の特徴として、1) 生活の質の向上および関係者の価値観の重視という理念、2) 問題行動の機能的アセスメントとそれに基づく支援の計画立案という方法論、3) 支援が適用される環境や人々の特性との適合性 (contextual fit) の考慮が挙げられる。これらの特徴は、問題行動を示す本人とその家族を理解するための枠組みと方法論を示している。それによって、家族による専門的知識や技術の獲得を前提とした問題解決から、専門家による本人や家族の理解を前提とした共同的な問題解決への変換がもたらされる。課題として、1) 家族による実行を可能にし、それが効果を生み出すための条件、2) 家族の関心事に沿った成功の測定、3) ライフスタイルやライフステージを通じた支援の開発とそのネットワーク化、に関する検討を挙げた。

## KEY WORDS

problem behavior 問題行動      people with developmental disabilities 発達障害児者  
family support 家族支援  
Positive Behavioral Support 包括的な行動的支援

## 1. はじめに

発達障害の領域における家族支援 (family support) の概念は、障害のある人を対象としたアプローチだけでなく、家族全体を視野に入れて家族に対する様々な支援を包括的に捉える枠組みとして認識されつつある (Dunlap & Fox, 1996; 渡辺, 1999)。そこには、障害のある人とともに地域で暮らす生活者としての家族を支える支援の枠組みや具体的な支援アプローチが見落とされてきた経過がある (中野・茨木, 1999)。このような背景の中で、家族の負担やストレス研究 (例えば、松村・岩崎, 1998; 澤江, 2000; 及川・清水, 1995) や欧米の家族支援施策の動向の検討 (例えば、渡辺, 1997; 1999) から、家族支援の量的な拡大の必要性とともに、本人や家族を中心とした家族支援のあり方という質的な論議がなされるようになってきた。

\* 障害児教育講座

\*\* 西南女学院大学

とりわけ緊急な課題は、問題行動を示す発達障害児者の本人と家族に対する支援である。家庭場面の問題行動は、養育や家庭生活および地域生活の困難をもたらし、ひいては本人をより制限のある環境へと隔離する主要な原因であり続けている(藤原, 1999)。このような問題に対しては、従来から、専門機関において対象児者に介入が行われるか(例えば, 小林, 1998; 中川・藤田, 1997), 親訓練を通じて専門的知見や対処法が家族に提供されてきた(Shaefer & Briesmeister, 1989; 渡辺, 1999)。しかしながら、このような支援でさえ必ずしも確保されるわけではない我が国においては、その問題解決はもっぱら家族に依存し(松村・岩崎, 1999), 本人や家族を積極的に支えるためのアプローチは見あたらないのが現状である。

一方、近年、問題行動を示す発達障害児者とその家族に対するアプローチとして、欧米を中心に包括的な行動的支援が注目され、その成果が蓄積されつつある(Carr, Horner, Turnbull, Marquis, Magito-McLaughlin, McAtee, Smith, Ryan, Ruef, & Doolabh, 1999)。そこで、本研究では、この包括的な行動的支援を概観し、問題行動を示す発達障害児者への本人と家族を中心とした家族支援の枠組みとその具体的なアプローチを構築するための展望を得ることを目的とした。

## 2. 包括的な行動的支援

問題行動を示す発達障害児者に対して、従来は、問題行動そのものが様々な学習を阻害し、社会参加を妨げる原因とされ、まず、当該の問題行動を取り除くことが最優先されてきた(Lennox, Miltenberger, Spengler, & Erfanian, 1988)。ここでは、問題行動を起こす人に向けた治療や訓練が主に行われてきた。しかしながら、問題行動の原因を環境と個人との相互作用の中で分析し、それを改善する行動的アプローチの進展に伴い、問題行動がそれを起こす人と環境との関わり方の問題であることが明らかにされるようになると、アプローチの対象も問題行動を起こす人だけでなく、彼らを取り囲む社会的・物理的環境の改善や再構築に向けられるようになった(藤原, 1999; Horner & Carr, 1997)。また、介入のあり方として、本人や家族の尊厳を損なったり、苦痛や不快を伴うものであってはならないことが主張されるようになった(Evans & Meyer, 1985)。

このような経過から構築された包括的な行動的支援(Positive Behavioral Support)は、様々な問題をもつ発達障害児者の発達を助け、彼らが適応的で社会的に望ましい行動に従事できるように支援し、彼らの問題となるような反応パターンを克服することで、彼らの生活の質を高めるための幅広い支援を目指すアプローチである(Koegel, Koegel, & Dunlap, 1996)。

具体的な特徴として、Bambara & Knoster (1998) は、次の7点を挙げている。1) アセスメントに基づいた環境的影響と問題行動の機能に関する仮説に直接的に関連している。2) その支援計画には、多様な介入が含まれ、包括的である。3) 問題行動に代わるスキルの教授や環境の修正を含み、前向きである。4) インクルーシブな環境におけるライフスタイルの向上を強調する。5) 個人の好みや尊厳を尊重した人中心の価値観を反映している。6) 普通に利用できる資源を用いて日常場面で行うために計画される。7) その介入の成果として①代替スキルの増加, ②問題行動の減少, ③生活の質の改善といった幅広い評価を行う。

### 3. 問題行動の機能的アセスメントとそれに基づく支援計画

包括的な行動的支援は、以下のような行動分析学の基礎理論と個別的な機能的アセスメントをよりどころとしている。まず、前述した問題行動と環境との機能的な関係は、その行動を起こすことで強化的な刺激が得られたり（正の強化）、嫌悪的な結果が除去される（負の強化）ならば、その行動は強められることで示される（Skinner, 1953）。問題行動の機能的アセスメントは、1) 環境が問題行動の生起に及ぼしている影響と2) 問題行動が環境に果たしている影響をその先行条件と結果条件との関係から同定し、上記の問題行動と環境との機能的な関係を知る情報収集プロセスである（Munk & Karsh, 1999）。この機能的アセスメント情報に基づいて、問題行動の生起要因を推定し、その要因仮説に基づいて支援計画を立案することによって、その人がなぜ問題行動を起こすのかという本人を中心とした支援を計画立案することができるとともに、問題行動の生起要因を改善することに直結した効果的な支援を計画立案することができる（Horner & Carr, 1997）。

例えば、日常場面での使用に向けた実用的な機能的アセスメント（O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997）では、図1に示したように問題行動の生起に関連する「状況要因」、「直前のきっかけ」、「行動」、「結果条件」を推定する枠組みをもつ。

その要因の概要（平澤, 2000）について述べると、「先行条件」の一つである「状況要因」は、問題行動の生起に影響する時間的、空間的に隔たった要因や同時に生じている要因であり、睡眠不足や空腹や疲労および服薬や相互交渉、環境的な豊かさ、スケジュールなどが挙げられる。もう一つの「先行条件」である「直前のきっかけ」は、問題行動に対して強化的な結果条件が後続する際に、そこに存在する刺激や条件であり、将来、その刺激がある時にその行動を起こしやすくするものであり、課題指示や課題の難度あるいはある人の存在などが挙げられる。「行

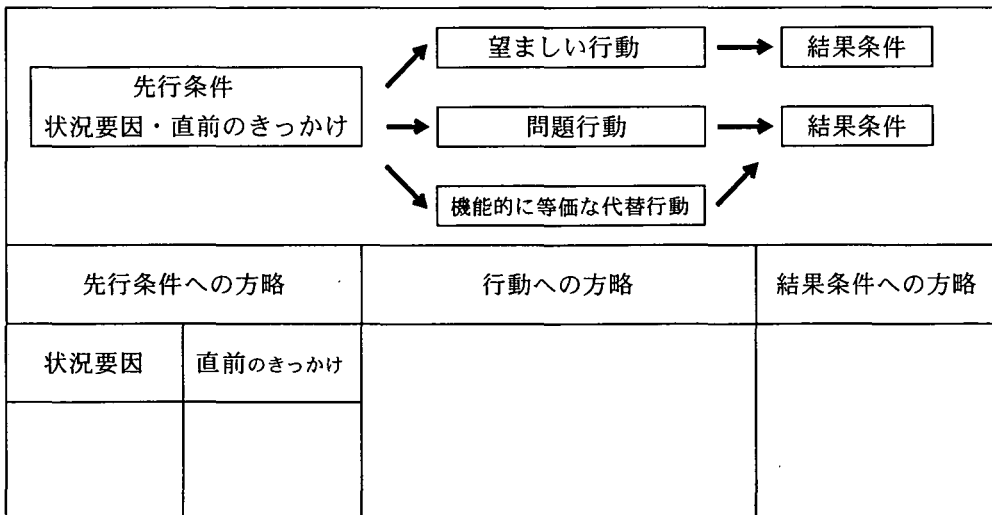


図1 O'Neillら(1997)の機能的アセスメントに基づく支援計画の立案様式

動」については、その場にふさわしい望ましい行動の不足や現在は問題行動で果たされているコミュニケーション技能の不足などが挙げられる。「結果条件」は、先述したように、その問題行動を起こすことで獲得されたり、除去されている刺激や条件のことであり、それらがその問題行動を強化し、維持している。今までに、問題行動を起こすことで、周囲の注目を獲得したり、嫌悪事態から逃避したり、物や活動を獲得したり、感覚刺激を獲得することが明らかにされている。

このような問題行動の要因仮説に基づいて、環境が問題行動の生起に及ぼす影響および問題行動が環境に及ぼす影響を無くすか小さくするように、多様な介入や支援が計画立案される (Horner & Carr, 1997)。例えば、問題行動に関連する「先行条件」および「結果条件」が生じないようにしたり、望ましい行動や機能的に等価な代替行動 (例えば、周囲の注目を獲得する問題行動に対して同じく注目を獲得するコミュニケーション行動) を起こしやすい「先行条件」や「結果条件」を配置する (平澤・藤原, 2000)。

#### 4. 文脈における適合性

先述してきた機能的アセスメントに基づいて立案された支援計画が日常場面に適用されるに当たっては、それを成功させるために、適用される文脈にうまく適合しているかどうか細心の注意が払われる (藤原, 1999)。この“文脈における適合性 (contextual fit)”とは、支援計画やそれに基づく介入手続きの効果性にかかわる変数として、それが実行される場にいる全ての人々や環境によく適合していなければならないことを指す (Albin, Lucyshyn, Horner, & Flannery, 1996)。この概念は、早期の家族支援の研究 (Bailey, Simeonsson, Winton, Huntington, Comfort, Isbell, O'Donnell, & Helm, 1990) において、支援計画やその具体的な介入手続きの特徴が家族の特徴や特性に一致していなければ、その支援計画が実行されず、したがって、成功的な結果や維持が得られないという知見から提出されたものである。

Albin et al. (1996) は、以下のような環境や人々の特性との適合性の必要を指摘している。1) 支援計画は、個別的な機能的アセスメントに論理的に基づいており、対象者や関係者の好みや強さ (strength) やニーズを考慮している。2) 支援計画は、支援を行う人や関係者の価値観や技能や知識に一致し、ストレスを考慮している。3) 支援計画は、それが適用される現状の条件や体制に無理なく埋め込まれており、利用できる資源や支援システム、行政的体制を考慮している。言い換えれば、このような支援計画とそれが適用される環境や人々の特性との適合性を重視することは、問題行動を示す本人と家族を中心とした支援を計画立案するにあたり、極めて重要な鍵となる。

#### 5. 共同的な問題解決アプローチとしての包括的な行動的支援

これまで述べてきたような包括的な行動的支援は、多様な問題行動を示す対象児者に対して学校や施設場面において効果が検証され (Carr et al., 1999)、近年では、家庭や地域場面にも適用されつつある (例えば、Albin et al., 1996; Clarke, Dunlap, Vaughn, 1999; Koegel, Stiebel, & Koegel, 1998; Lucyshyn, Albin, & Nixon, 1997; Vaughn, Dunlap, Fox, Clarke, & Bucy, 1997)。

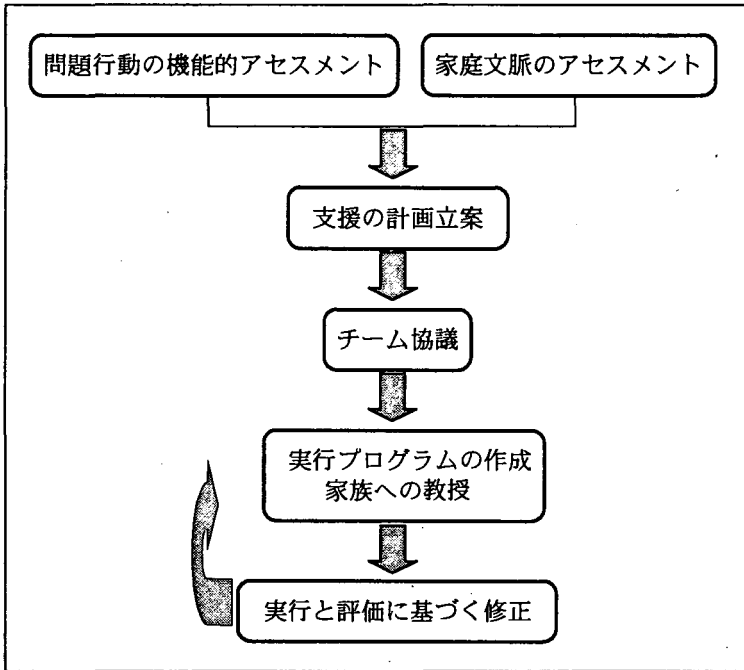


図2 共同的な問題解決アプローチとしての包括的な行動的支援

図2に示したように、これらの研究では、問題行動を示す発達障害児者とその家族に対して、以下のような共同的な問題解決アプローチを提供している。まず、1) 先述したような問題行動の機能的アセスメント（例えば、O'Neill et al., 1997）と家族の価値観や好み、ライフスタイル、資源、社会的サポート、ストレスなど家庭文脈に関する情報（Albin et al., 1996）が収集される。次に、2) 専門家がこれらの情報を統合した支援計画を家族や関係者を含んだチームに提示し、3) 協議により、4) 家庭や地域で実行可能なプログラムが作成され、介入手続きが家族に教授される。さらに、5) そのプログラムは、実行結果に基づいて修正される。

例えば、Lucyshyn et al. (1997) は、長い履歴をもつ激しい自傷、攻撃、破壊行動を示す14歳の重複障害の女子とその家族を対象に、これらの行動のために阻害されている①夕食、②ピザレストランへの外出、③家庭内における余暇、④買い物という4つの場面における家族活動の改善を目指した。上記のプロセスを実施し、その効果を場面間の多層ベースラインデザインにより評価した結果、問題行動は減少し、家族活動は改善した。また、家族による社会的妥当性および適合性の評価からは、支援計画が家族のライフスタイルに望ましいインパクトをもたらした、その手続きも妥当であったことが示された。

また、Clarke et al. (1999) は、指示に関連する痲癩や奇声、走り回るといった問題行動を示す10歳のアスペルガー症候群の男子とその家族を対象として、これらの行動のために阻害されている起床、洗面、着衣、整髪、朝食という早朝の日課活動の改善を目指した。支援の効果は、ABABデザインにより評価されたが、その結果、そのプログラムは問題行動の減少と日課活動の従事、日課の遂行に要する時間の短縮をもたらした。さらに、家族による評価からは、支援が実行可能で効果的であったこと、および、その支援のプロセスを通じて子どもへの対応や関

わりに関する自身と見通しを獲得したことが示された。

さらに, Vaughn et al.(1997) は, 長い履歴の破壊行動を示す9歳のコーネリア・デ・ランゲ症候群の男子とその母親を対象に, ドライブスルーの銀行, 大型食料品店, ファーストフードレストランという3つの地域場面における家族活動の改善を目指した。母親がプログラムを実行した結果は, 上記の研究と同様に望ましい効果を示し, 母親による評価も支援の効果と高い実行性を示した。

以上のような単一場面での成果が蓄積される一方で, 問題行動を示す本人とその家族が直面するライフスタイル全般を視野に入れた支援や, また, そのライフステージを通じた支援およびそのネットワーク化に関する言及もなされている。例えば, Turnbull & Turnbull (1996) は, 26歳の攻撃行動を示す重度障害をもつ男性とその家族に対する6年間の取り組みについて述べている。ここでは, 上記の共同的な問題解決チームとして, 対象児や家族に関心をもつ市民や専門家を積極的に巻き込んだアクショングループを結成した。そして, 従来, 本人や家族だけが負ってきた教育, 就労, 地域参加, 友人関係というライフスタイルの各場面における困難を, それぞれの場面に関するアクショングループが担い, それを改善し, 拡大する方向性を示している(図3)。

また, Dunlap & Fox (1996) は, 対象児者と家族に対する包括的な行動的支援を軸としながらも, 表1のような包括的なサービスの提供によって, 家族のそれぞれのメンバーが支えられることを提言している。

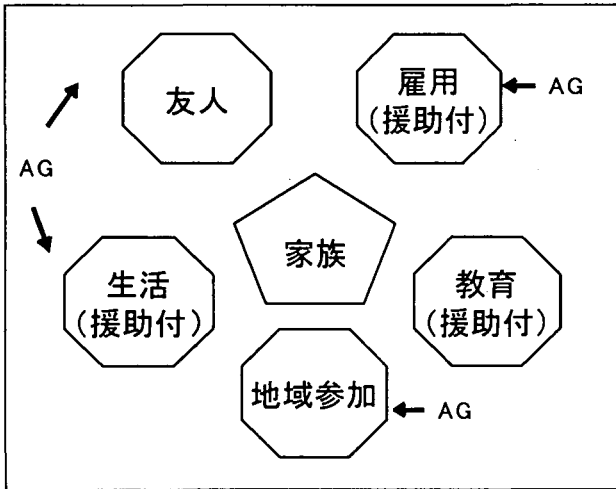


図3 問題行動を示す発達障害児者のライフスタイルへのアクショングループ (AG) 方略 (Turnbull & Turnbull, 1996)

### 7. 包括的な行動的支援が家族支援にもたらす貢献と課題

包括的な行動的支援の特徴をまとめると, 1) 問題行動の低減だけでなく生活の質の向上を目指し, 関係者の価値観を重視するという理念, 2) 問題行動の機能的アセスメントとそれに基づく支援の計画立案という方法論, 3) 支援が適用される環境や人々の特性との適合性の重視が挙げられる。

表1 問題行動を示す発達障害児とその家族に必要な支援 (Dunlap & Fox, 1996)

情報	障害特性, 法的権利, サービスの種類と内容, 資源など
教育・訓練	行動的支援方略, 子どもの発達と養育, 権利擁護
プランニング・援助	人中心のプランニング, 移行, 経済など
サービスの調整	適切なサービスの特長, 交通手段の設定, 他の支援
社会的・情緒的支援	カウンセリング, 支援グループ, 親グループ, 兄弟支援, 友人
レスパイトケア	家庭内, 家庭外, 養育, 拡大レスパイト, 緊急対処

これら特徴は、言い換えれば、問題行動を示す発達障害児者とその家族に対して、その本人や家族を理解するための枠組みと方法論を示すものである。したがって、このアプローチが家族支援にもたらす貢献は、親訓練や親共同治療者（例えば、Schaefer & Briesmeister, 1997）など、家族による専門的知識や技術の獲得を前提とした問題解決から、専門家による本人や家族の理解を前提とした共同的な問題解決への変換であると考えられる。そして、このような変換は、問題行動を示す発達障害児者とその家族が地域で当たり前に暮らすことを積極的に支え、本人や家族のエンパワメントにつながる具体的な家族支援アプローチを生み出すものと考えられる。

その一方で、このような共同的な問題解決アプローチが効力を発揮するためには、以下の課題が挙げられる。まず、1) 家族による実行を可能にし、それが効果を生み出すための条件に関する検討が必要である。現在の共同的なアプローチは、専門家による本人や家族の理解を基に、彼らに適合した支援を発見するプロセスは示すものの、本人や家族が家庭で実行し続けることができ、なおかつそれが成功につながる様々な条件については明確には示していない。また、2) 専門家と家族の支援の成功に関する関心事は必ずしも一致しない（Carr et al., 1999）。本人や家族を中心とした家族支援を構築するためには、成功の測定に関する検討が必要である。最後に、3) ライフスタイルやライフステージを通じた支援の開発とそのネットワーク化に関する検討が挙げられる。Turnbull & Turnbull (1996) の報告は、本人や家族が地域で豊かに暮らすためのダイナミックな方向性を示しており、今後、その方法論の定式化が望まれる。

以上、本研究では、包括的な行動的支援を概観し、それが家族支援にもたらす貢献と課題について述べてきた。家族支援の軸となる専門家と家族との共同的な問題解決の枠組みとして、このアプローチを応用し、さらなる課題について検討することによって、問題行動を示す発達障害児者への本人や家族を中心とした家族支援を構築できると考えられる。

## 附 記

本研究は、平成12年度文部科学省科学研究補助金を得て行われた（課題番号12610252「問題行動を示す発達障害児のQOLの向上を目指す包括的な家族支援プログラムの作成」）。

## 文 献

- Albin, R. W., Lucyshyn, J. M., Horner, R. H., & Flannery, K. B. (1996). Contextual fit for behavioral support plans: A model for "Goodness of fit". In L. K. Koegel, R. L. Koegel, & G. Dunlap (Eds.), *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community* (pp. 81-98). Baltimore: Paul H. Brookes.
- Bailey, D. B., Simeonsson, R. J., Winton, P. J., Huntington, G. S., Comfort, M., Isbell, P., O'Donnell, K. J., & Helm, J. M. (1990). Family-focused intervention: A functional model for planning, implementing, and evaluating individualized family services in early intervention. *Journal of the Division for Early Childhood*, 10, 156-171.
- Bambara, L. M. & Knoster, T. (1998). *Designing positive behavior support plan. Innovations: vol. 13*. Washington, DC: American Association on Mental Retardation.

- Carr, E. G., Horner, R. H., Turnbull, A. P., Marquis, J. G., Magito-McLaughlin, D., McAtee, M. L., Smith, C. E., Ryan, K. A., Ruef, M. B., & Doolabh, A. (1999). *Positive behavior support for people with developmental disabilities: A research synthesis*. Washington, DC: American Association on Mental Retardation.
- Clarke, S., Dunlap, G., & Vaughn, B. (1999). Family-centered, assessment-based intervention to improve behavior during an early morning routine. *Journal of Positive Behavior interventions*, 1, 4, 235-240.
- Dunlap, G. & Fox, L. (1996). Early intervention and serious problem behavior. In L. K. Koegel, R. L. Koegel, & G. Dunlap (Eds.), *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community* (pp. 31-50). Baltimore: Paul H. Brookes.
- Evans, I. M. & Meyer, L. H. (1985). *An educative approach to behavior problems: A practical decision model for interventions with severely handicapped learner*, 27-28. Baltimore: Paul H. Brookes.
- 藤原義博 (1999) 発達障害児者に対する Positive Behavioral Support—今日的意義と方法論の特徴— 日本行動分析学会第17年会次大会発表論文集, 42.
- 平澤紀子 (2000) 発達障害児者の問題行動に対する“Positive behavioral support”—応用行動分析における意義— 西南女学院大学紀要, 4, 60-68.
- 平澤紀子・藤原義博 (2000) 養護学校高等部生徒の他生徒への攻撃行動に対する機能的アセスメントに基づく指導: Positive Behavioral Supportにおける Contextual Fit の観点から行動分析学研究, 15(1), 4-24.
- Horner, R. H. & Carr, E. G. (1997). Behavioral support for students with severe disabilities: functional assessment and comprehensive intervention. *The Journal of Special Education*, 31, 1, 84-104.
- 小林勝年 (1998) 自閉的傾向を伴った重度知的障害者への園芸療法の試み—K さんの問題行動が改善された経過— 応用教育心理学研究, 14(20), 24-28.
- Koegel, L. K., Koegel, R. L., & Dunlap, G. (Eds.). (1996). *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community*. Baltimore: Paul H. Brookes.
- Koegel, L. K., Stiebel, D., & Koegel, R. L. (1998). Reducing aggression in children with autism toward infant or toddler siblings. *The Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps*, 23, 111-118.
- Lennox, D. B., Miltenberger, R. G., Spengler, P., & Erfanian, N. (1988). Decelerative treatment practices with person who have mental retardation: A review of five years of the literature. *American Journal on Mental Retardation*, 92, 492-501.
- Lucyshyn, J. M., Albin, R. W., & Nixon, C. D. (1997). Embedding comprehensive behavioral support in family ecology: An experimental, single case analysis. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 65, 2, 241-251.
- 松村昌子・岩崎隆彦 (1998) 自閉性障害を持つ子どもの学童期の家族支援 発達障害研究, 20 (1), 12-23.
- 松村昌子・岩崎隆彦 (1999) 心身障害児・者の家族援助に関する基礎的研究(2)知的障害福祉研究 AIGO, 64-72.
- Munk, D. D. & Karsh, K. G. (1999). Antecedent curriculum and instructional variables as class-wide interventions for preventing or reducing problem behaviors. In A. C. Repp &



- R. H. Horner (Eds.), *Functional analysis of problem behavior: From effective assessment to effective support* (pp.259-276). Belmont: Wadsworth.
- 中川房子・藤田美由紀 (1997) TEACCHプログラムによる「さをり織り」指導—自閉性障害者の行動障害の改善との関連について— 日本家庭科教育学会誌, 40, 9-13.
- 中野敏子・茨木尚子 (1999) 心身障害児・者の家族援助に関する基礎的研究(1)知的障害福祉研究 AIGO,505(2), 64-72.
- 及川克紀・清水貞夫 (1995) 障害児をもつ家族の問題—家族研究の問題と課題— 発達障害研究, 17(1), 54-61.
- O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997). *Functional assessment and program development for problem behavior: A practical Handbook*. California: Brooks/Cole.
- 澤江幸則 (2000) 障害幼児をもつ父母の子育て充足感についての研究—子どもに対する関係認識と地域資源の利用の関連から— 発達障害研究, 22(3), 219-229.
- Shaefer, C. E. & Briesmeister, J. M. (Eds.) (1989). *Handbook of parent training: Parents as co-therapists for children's behavior problem*. 山上敏子・大隈紘子監訳 共同治療者としての親訓練ハンドブック (1996) 二瓶社.
- Skinner, B. F. (1953). *Science and human behavior*. New York: Macmillan.
- Turnbull, A. P. & Turnbull, H. R. (1996). Group action planning as a strategy for providing comprehensive family support, In L. K. Koegel, R. L. Koegel, & G. Dunlap (Eds.), *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community* (pp. 99-114). Baltimore: Paul H. Brookes.
- Vaughn, B. J., Dunlap, G., Fox, L., Clarke, S., & Bucy, M. (1997). Parent-professional partnership in behavioral support: A case study of community-based intervention. *The Journal of the Association for persons with severe handicaps*, 22, 186-197.
- 渡辺顕一郎 (1997) 心身障害児者をメンバーにもつ家族のストレスとその要因 四国学院大学論集, 95, 195-214.
- 渡辺顕一郎 (1999) 心身障害児者の家族支援をめぐる現状と課題 ソーシャルワーク研究, 24(4), 279-285.

# Person-centered Family Support for persons with developmental disabilities exhibiting problem behavior and their family: Contributions and challenges from Positive Behavioral Support

Yoshihiro FUJIWARA\*, Noriko HIRASAWA\*\*

## ABSTRACT

The aim of this study was to obtain some outlook for person-centered Family Support by discussing the emergent Positive Behavioral Support. Three distinctive features of PBS were pointed out: 1) The idea of increasing QOL as well as reducing problem behavior and a value-based perspective; 2) a support plan based on functional assessment; and 3) contextual fit between support plan and environmental or personal characteristics. These provide a good means of understanding people with problem behavior and their family within the Family Support framework. Based on the problem solving thanks to the family acquisition of professional knowledge and technics, the change is made to problem solving through the understanding of the person and family on the part of the professional. Three challenges are to be discussed: 1) Analysis of factors to increase a family's putting these things in place at home; 2) measurement of success from a family standpoint; and 3) developing a support plan across lifestyles or life stages and the requisite networking.

KEY WORDS problem behavior, people with developmental disabilities, family support, Positive Behavioral Support

---

\* Division of Special Education

\*\* Seinan-jogakuin University